

# 平成 22 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

## I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号。以下「法」という。)第 49 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

## II 調査の対象

### 1 対象機関

法第 2 条第 1 項各号に規定する行政機関のすべて (41 機関)

\*\*\*\*\*

第 1 号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関 (内閣府を除く。)及び内閣の所轄の下に置かれる機関 (5 機関)

内閣官房、内閣法制局、安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、行政改革推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、国家公務員制度改革推進本部、宇宙開発戦略本部及び人事院

(注) 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第 2 号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関 (これらの機関のうち第 4 号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。)(6 機関)

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁及び消費者庁

第 3 号 国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する機関 (第 5 号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。)(27 機関)

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省及び防衛省

第 4 号 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項の機関並びに内閣府設置法第 40 条及び第 56 条 (宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。)の特別の機関で、政令で定めるもの (1 機関)

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>

警察庁

第 5 号 国家行政組織法第 8 条の 2 の施設等機関及び同法第 8 条の 3 の特別の機関で、政令で定めるもの (1 機関)

<法務省に置かれる特別の機関>

検察庁

第 6 号 会計検査院

\*\*\*\*\*

### 2 対象期間

平成 22 年 4 月 1 日から 23 年 3 月 31 日までの状況について、平成 23 年 3 月 31 日現在で調査

### Ⅲ 調査の結果

#### 1 監査・点検、教育研修の状況

##### (1) 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期的に又は随時に監査を行うことを求めている。

平成 22 年度に監査を実施しているのは、表 1 のとおり、40 機関となっている。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、措置すべき事項があると指摘されたものは 13 機関、措置を要する事項がないと指摘された機関は 27 機関となっている。

表 1 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	総 数	要 措 置 事 項 あ る 機 関	全部措 置済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予 定あり	対応 予定 なし	監査直後 のため方 針未定	
平成 22 年度	40 (100)	13 (32.5)	8 (20.0)	5 (12.5)	0 (0)	0 (0)	27 (67.5)
(参考)平成 21 年度	41 (100)	18 (43.9)	11 (26.8)	7 (17.1)	0 (0)	0 (0)	23 (56.1)

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称及び監査を実施していない理由は、資料 2-1 を参照。

##### (2) 点検の状況

指針では、監査とともに、それぞれの保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について点検を行うことを求めている。

平成 22 年度に点検を行った保護管理者は、表 2 のとおり、保護管理者 26,939 人のうち、26,424 人(98.1%)となっている。

表 2 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保 護管理者の数
平成 22 年度	26,939	26,424(98.1)
(参考)平成 21 年度	27,425	26,872(98.0)

### (3) 職員に対する教育研修の状況

平成 22 年度に調査対象機関において実施された教育研修の回数は、表 3 のとおり、21,669 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 233 回、特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修は 21,054 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 382 回となっている。

表 3 教育研修の実施状況

(単位:回、%)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
平成 22 年度	21,669 (100)	233 (1.1)	21,054 (97.2)	382 (1.8)
(参考)平成 21 年度	22,050 (100)	270 (1.2)	21,406 (97.1)	374 (1.7)

## 2 個人情報ファイルの状況

### (1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保等を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口(e-Gov)により公表している。

平成 23 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 4 のとおり、85,882 ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 88.7%を占めており、人数の規模別にみると 1 万人未満のものが 68.9%を占めている。

表 4 個人情報ファイルの状況

(単位:ファイル、%)

	総 数	(内 訳)			
		1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以上
計	85,882 (100)	59,177 (68.9)	18,706 (21.8)	7,841 (9.1)	158 (0.2)
電算処理	76,195 (88.7)	51,121	17,340	7,588	146
マニュアル処理	9,687 (11.3)	8,056	1,366	253	12

## (2) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 22 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 5 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 66,633 ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが 66,478 ファイル、派遣労働者に行わせたものが 160 ファイルとなっている。

業務委託先についてみると、民間事業者等に対するものが 99.7%を占めている。

表 5 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したものの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)					派遣労働者
		業務委託	民間事業者等	業務委託先別の内訳(複数該当あり)			
				国	独立行政法人等	地方公共団体	
計	66,633 (100)	66,478 (99.8)	66,447 (99.7)	1 (0.0)	30 (0.0)	3 (0.0)	160 (0.2)
電算処理	66,341 (99.6)	66,318	66,287	1	30	2	29
マニュアル処理	292 (0.4)	160	160	0	0	1	131

(注) 「業務委託等の内容別の内訳」については、1 ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、内訳の合計のファイル数と「業務委託等を実施したもの」は一致しない。

## (3) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第 8 条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成 22 年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表 6 のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料 2-2 を参照。

表 6 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合(注 1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注 2)
平成 22 年度	3,009	482
(参考)平成 21 年度	2,852	343

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和 34 年法律第 147 号)第 141 条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。  
2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第 8 条第 2 項に規定されたもので、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

### 3 開示・訂正・利用停止請求の状況

#### (1) 処理の状況

平成 22 年度に各行政機関の長（法第 46 条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表 7-1～3 のとおり、開示請求が 70,751 件、訂正請求が 28 件、利用停止請求が 5 件となっている。

平成 22 年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の計（開示請求 72,403 件、訂正請求 31 件、利用停止請求 5 件）となっており、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処分を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表 7-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持ち 越し件数	他機関から 移送を 受けた件 数	計	決定等 行って事 案の処理 を終了し た件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 22 年度	70,751	1,632	20	72,403 (100)	70,492 (97.4)	394 (0.5)	7 (0.0)	1,510 (2.1)
(参考) 平成 21 年度	74,328	1,485	12	75,825 (100)	73,850 (97.4)	325 (0.4)	11 (0.0)	1,636 (2.2)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 23 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」には、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」には、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 7-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	他機関 から移 送を受 けた件 数	計	決定等 を行っ て事 案の処 理を 終了し た件数	取り下 げら れた 件 数	他機関 に全 部を 移送 した 件数	次年度 に処 理を 持ち 越した 件数
平成 22 年度	28	3	0	31 (100)	26 (83.9)	2 (6.5)	0 (0)	3 (9.7)
(参考) 平成 21 年度	26	3	0	29 (100)	26 (89.7)	0 (0)	0 (0)	3 (10.3)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 23 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 7-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付 件数	前年度 からの 持ち 越し 件数	計	決定等 を行っ て事 案の 処理 を終 了した 件数	取り下 げら れた 件 数	次年度 に処 理を 持ち 越した 件数
平成 22 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
(参考) 平成 21 年度	2	0	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 23 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 7-4 のとおりとなっている。

表 7-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳(複数該当あり)			件数	区分別の内訳(複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 22 年度	28	28	2	2	5	4	1	2
(参考) 平成 21 年度	26	25	0	1	2	1	1	0

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 22 年度には、開示決定等 70,732 件、訂正決定等 26 件、利用停止決定等 4 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 8-1～3 のとおりとなっている。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 22 年度は実績がない。

表 8-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	開示決定等			不開示 決定	(全部及び 一部を開示 したもの のうち) 裁量的開示
		全部	一部			
平成 22 年度	70,732 (100)	69,278 (97.9)	15,883 (22.5)	53,395 (75.5)	1,454 (2.1)	0 (0)
(参考) 平成 21 年度	73,505 (100)	72,242 (98.3)	16,219 (22.1)	56,023 (76.2)	1,263 (1.7)	1 (0.0)

(注) 1. 「裁量的開示」欄は、全部又は一部を開示したものの内数である。

2. 処分の件数は、請求者への処分通知の件数を計上している。請求のあった 1 事案を分割して複数の処分を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて 1 件の処分として通知しているものがあることから、表 8-1～3 の「決定等の件数」と表 7-1～3 の「決定等を行って事案の処理を終了した件数」とは一致しない。

表 8-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 22 年度	26 (100)	7 (26.9)	3 (11.5)	4 (15.4)	19 (73.1)
(参考) 平成 21 年度	26 (100)	3 (11.5)	2 (7.7)	1 (3.8)	23 (88.5)

表 8-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	利用停止決定			不利用 停止決定
		全部	一部		
平成 22 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
(参考) 平成 21 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項）こととされている。

また、請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、処分の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第 20 条）。

平成 22 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表 9-1～3 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 3 件みられる。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったもの、及び期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの概要は、資料 2-3①を参照。

表 9-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30 日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち 30 日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成 22 年度	70,732 (100)	70,729 (100)	3 (0.0)	69,934 (98.9)	3 (0.0)	789 (1.1)	0 (0)	6 (0.0)	0 (0)
(参考) 平成 21 年度	73,505 (100)	73,497 (100)	8 (0.0)	73,081 (99.4)	7 (0.0)	415 (0.6)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)



表9-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成22年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	22 (84.6)	0 (0)	4 (15.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成21年度	26 (100)	26 (100)	0 (0.0)	13 (50.0)	0 (0)	12 (46.2)	0 (0)	1 (3.8)	0 (0)

表9-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成22年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成21年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

30日以内に決定されなかったものについて機関別にみると、表9-4のとおりとなっている。

また、30日以内に決定されなかった理由については、事務処理を失念していたことなどを挙げている。

表 9-4 30 日以内又は期限までに決定されなかったものの機関別内訳

○ 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定がされなかったもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1 週間以内	1 か月以内	1 か月超
開示請求関係	法務省	2	0	1	1
	厚生労働省	1	0	1	0
	計	3	0	2	1

(注) 訂正請求・利用停止請求については、30 日以内に決定されなかった事案はなかった。

また、調査日現在（平成 23 年 3 月 31 日）、次年度に処理を持ち越した事案のうち、延長手続を採っていない事案で 30 日を超過しているものが開示請求事案で 1 件みられる。機関別にみると、表 9-5 のとおりとなっており、超過している理由については、業務が多忙を極めていることに加え、担当部署において業務分担の見直し及び人事異動等があったため引継ぎが円滑に行われなかったこと、また、事実関係を確認するために照会を行う関係者及び参照する文書が広範囲にわたるほか、請求文書の内容が類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、処分庁及び関係組織との調整等に時間を要していることを挙げている。

(注) 延長手続を採っていない事案で 30 日を超過しているものの概要は、資料 2-3 ②を参照。

表 9-5 次年度に処理を持ち越した事案のうち、既に期限を超過しているものの機関別内訳

○ 延長手続を採っていない事案で 30 日を超過しているもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1 週間以内	1 か月以内	1 か月超
開示請求関係	国土交通省	1	0	0	1

(注) 訂正請求・利用停止請求については、期限を超過している事案はなかった。

ウ 平成 22 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分において、全部又は一部を不開示・不訂正・不利用停止とした理由をみると、表 10-1～3 のとおりとなっている。

表 10-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成 22 年度	54,849 (100)	53,575 (97.7)	1,088 (2.0)	23 (0.0)	331 (0.6)
(参考) 平成 21 年度	57,286 (100)	56,148 (98.0)	1,132 (2.0)	31 (0.1)	93 (0.2)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不開示とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。  
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 10-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不訂正とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
平成 22 年度	23 (100)	20 (86.9)	1 (4.3)	0 (0)	4 (17.4)
(参考) 平成 21 年度	24 (100)	23 (95.8)	0 (0)	0 (0)	1 (4.2)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不訂正とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。  
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 10-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断による もの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 22 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 21 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不利用停止とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。  
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

不開示情報に該当することを理由としたものについて法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるもの内訳  
（単位：件、％）

不開示情報の区分		不開示情報に該当	存否応答拒否
		53,575 (100)	23 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	18 (0.0)	3 (13.0)
	第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	2,830 (5.3)	9 (39.1)
	第 3 号 法人等に関する情報	1,981 (3.7)	5 (21.7)
	第 4 号 国の安全等に関する情報	6 (0.0)	0 (0)
	第 5 号 公共の安全等に関する情報	318 (0.6)	5 (21.7)
	第 6 号 審議、検討等に関する情報	24 (0.0)	0 (0)
	第 7 号 事務又は事業に関する情報	51,626 (96.4)	4 (17.4)

(注) 1 件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、不開示情報又は存否応答拒否とした事案の件数と各項目の件数の合計は必ずしも一致しない。

不訂正・不利用停止とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表 10-5～6 のとおりとなっている。

表 10-5 不訂正とした理由のうち、行政機関の長の判断によるもの内訳  
（単位：件、％）

行政機関の長の判断によるもの		20 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	1 (5.0)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	10 (50.0)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	8 (40.0)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	2 (20.0)

(注) 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、行政機関の長の判断によるものとした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

表 10-6 不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		4 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	2 (50.0)
	法3条2項の規定に違反していないもの	0 (0)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	2 (50.0)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	2 (50.0)
	行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	1 (25.0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	1 (25.0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、行政機関の長の判断によるものとした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

### (3) 不服申立ての状況

ア 処分について不服がある者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。

平成22年度に行われた不服申立ての状況をみると、表11-1～2のとおりとなっている。

表 11-1 不服申立ての件数

(単位：件)

区分	年 度	不服申立て の件数		
		審査請求	異議申立て	
開示請求関係	平成22年度	184	126	58
	(参考)平成21年度	138	120	18
訂正請求関係	平成22年度	14	10	4
	(参考)平成21年度	12	11	1
利用停止請求関係	平成22年度	0	0	0
	(参考)平成21年度	2	2	0

表 11-2 不服申立ての内容

(単位：件)

	不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限延長に対する不服	その他
	不開示情報に該当するもの	保有個人情報の存在に対する	個人不すにも	存拒否の				
開示請求関係	92	57	9	20	53	2	0	4
	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限延長に対する不服	その他
	行政機関の長の判断に対する	保有個人情報の存在に対する	個人不すにも	他の法令で特別の手続きが定められているもの				
訂正請求関係	9	6	0	0	9	0	0	1
利用停止請求関係	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、各項目の計と表 11-1 の「不服申立ての件数」とは必ずしも一致しない。  
 2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する不服申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第 42 条において、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決又は決定をすることとされている。

平成 22 年度において行政機関の長が処理すべき不服申立て事案について、その処理状況をみると、表 12-1 のとおりとなっている。

表 12-1 不服申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)	内 訳		
						処理方針の検討中、 諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決・決定の準備中
開示請求関係	平成 22 年度	428 (100)	175 (40.9)	11 (2.6)	242 (56.5)	66 (15.4)	162 (37.9)	14 (3.3)
	(参考) 平成 21 年度	370 (100)	119 (32.2)	10 (2.7)	241 (65.1)	96 (25.9)	138 (37.3)	7 (1.9)
訂正請求関係	平成 22 年度	37 (100)	18 (48.6)	1 (2.7)	18 (48.6)	4 (10.9)	14 (37.8)	0 (0)
	(参考) 平成 21 年度	39 (100)	15 (38.5)	1 (2.6)	25 (64.1)	2 (5.1)	21 (53.8)	2 (5.1)
利用停止請求関係	平成 22 年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
	(参考) 平成 21 年度	9 (100)	4 (44.4)	0 (0)	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な不服申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決・決定の準備をしているものを含む。

平成 22 年度において、裁決・決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 12-2～4 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決・決定を行ったものは 1 件あった。

表 12-2 不服申立てに対する裁決・決定等の状況 (開示決定等)

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	17	—	4	—	13
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	158	72	9	77	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
175 (100)	72 (41.1)	13 (7.4)	77 (44.0)	13 (7.4)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 12-3 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	18	18	0	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
18(100)	18(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 12-4 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	1	—	0	—	1
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	3	3	0	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
4(100)	3(75.0)	0(0)	0(0)	1(25.0)	0(0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成 22 年度における不服申立ての処理日数の状況をみると、不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数については、表 13-1～3 のとおりとなっている。





また、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 23 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の不服申立てを受けてからの経過日数については、表 13-4 のとおりとなっている。

表 13-4 不服申立てを受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間  
(単位：件、%)

	諮問した件数				処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの 経過日数			
	30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超		30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超	
開示請求 関係	188 (100)	24 (12.8)	56 (29.8)	108 (57.4)	66 (100)	23 (34.8)	13 (19.7)	30 (45.5)
訂正請求 関係	10 (100)	0 (0)	5 (50.0)	5 (50.0)	4 (100)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
利用停止 請求	2 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	0 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-3 ③、④、⑥、⑦及び⑧を参照。

そのうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 13-5 及び 6 のとおりとなっている。

表 13-5 不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日  
超のものの機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 半年以内	半年超 1 年以内	1 年超
開示請求 関係	法務省	3	0	2	0	1
	厚生労働省	105	3	19	51	32
	計	108	3	21	51	33
訂正請求 関係	法務省	1	0	1	0	0
	厚生労働省	3	0	1	2	0
	国土交通省	1	0	1	0	0
	計	5	0	3	2	0
利用停止 請求 関係	厚生労働省	2	0	1	0	1

表 13-6 調査日現在(平成 23 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの  
の機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 半年以内	半年超 1 年以内	1 年超
開示請求関係	法務省	3	0	0	0	3
	厚生労働省	7	0	1	6	0
	国土交通省	20	0	0	4	16
	計	30	0	1	10	19
訂正請求関係	国土交通省	1	0	0	1	0

(注) 利用停止請求については、90 日超の案件はない。

諮問までに長期間を要している理由として、不服申立て事案の処理が著しく集中したこと、開示請求関連事務(年間 4,000 件超)、情報セキュリティ関連事務、統計関連事務等を兼務していたこと、内容について処分庁及び関係組織との調整等に時間を要したこと等を挙げている。

また、答申を受けてから裁決・決定を行った日までに要した日数及び調査日現在で裁決・決定の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 13-5 のとおりとなっている。

表 13-7 答申を受けてから裁決・決定(準備中を含む)までの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問して 裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて 裁決・決定の準備中の件数			
		答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数		
		30 日以内	30 日超 60 日以内	60 日超		30 日以内	30 日超 60 日以内	60 日超
開示請求関係	158 (100)	83 (52.5)	70 (44.3)	5 (3.2)	14 (100)	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0)
訂正請求関係	18 (100)	10 (55.6)	8 (44.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求関係	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-3 ⑤を参照。

このうち、答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が 60 日超のものについて、機関別にみると、表 13-8 のとおりとなっている。

なお、調査日現在で裁決・決定の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数が 60 日超のものはない。

表 13-8 答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が 60 日超のもの  
の機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60 日超 70 日以内	70 日超 90 日以内	90 日超 半年以内	半年超
開示請求関係	法務省	1	0	0	1	0
	厚生労働省	2	0	1	1	0
	国土交通省	2	0	0	0	2
	計	5	0	1	2	2

(注) 訂正請求及び利用停止請求については、60 日超の案件はない。

#### (4) 審査会における審査状況

法では、不服申立てを受けた行政機関の長は、却下等をする場合を除き、審査会に諮問することとされており、同審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決・決定を行うこととなる。

平成 22 年度における審査会への諮問・答申の状況は、表 14 のとおりとなっている。

表 14 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	諮問 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	計	答申 件数	うち諮問庁の判断は			取り下 げられ た件数	次に 持ち越 した 件数
						妥当 である もの	一部 妥当 でない もの	妥当 でない もの		
開示請求関係	内閣府	178	123	301	146 (100)	76 (52.1)	63 (43.2)	7 (4.8)	1	154
訂正請求関係	内閣府	12	17	29	15 (100)	15 (100)	0 (0)	0 (0)	1	13
利用停止請求関係	内閣府	2	2	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	1	1

(注) 会計検査院情報公開・個人情報保護審査会については、平成 22 年度における実績はない。

(5) 訴訟の状況

開示決定等の取り消し等を求める訴訟についてみると、表15のとおり、平成22年度に新たに8件が地方裁判所に提起されている。この8件及び前年度から係属している6件の計14件のうち、平成22年度には8件の判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが3件あり、この3件及び前年度から係属している3件の計6件のうち、4件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告された2件について判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-3⑨を参照。

表15 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成22年度	(参考) 平成21年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	8	8
		前年度から係属	6	7
		係属 計	14	15
	判決	8	9	
	取下げ	1	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	5	6	
高等裁判所 (控訴審)		控訴	3	4
		前年度から係属	3	0
		係属 計	6	4
	判決	4	1	
	審理中(次年度に持ち越し)	2	3	
最高裁判所 (上告審)		上告	2	0
		前年度から係属	0	1
		係属 計	2	1
	判決	2	1	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	

#### 4 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

##### (1) 漏えい等事案の発生状況

平成 22 年度に、各行政機関において個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「漏えい等」という。）が発生したと認められる事案の件数は、表 16 のとおり、498 件（昨年度 321 件）となっている。

これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信（57.4%）が最も多くなっている。

表 16 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年 度	漏えい等事案の件数										
	発 生 形 態 別										その他
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難			
うち 配送 事故				うち 配送 事故	うち ウイルス						
平成 22 年度	498 (100)	286 (57.4)	215 (43.2)	51 (10.2)	10 (2.0)	123 (24.7)	1 (0.2)	3 (0.6)	1 (0.2)	8 (1.6)	17 (3.4)
平成 21 年度	321 (100)	142 (44.2)	1 (0.3)	51 (15.9)	7 (2.2)	94 (29.3)	12 (3.7)	5 (1.6)	4 (1.3)	5 (1.6)	17 (5.3)

（注 1）「配送事故」とは、配送を請け負った事業者による誤送付、紛失をいう。

（注 2）東日本大震災による被害（（8）参照）は含まない。

##### (2) 個人情報の種類及び事案の規模

漏えい等事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表 17 のとおりであり、個人情報により識別できる個人の数で規模別にみると、事案に含まれる個人の数が 5 人以下のものが、413 件(82.9%)と最も多くなっている。

表 17 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年 度	漏えい等事案の件数(再掲)								
	情報の種類			個人の数					
	国民等 及び職 員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001 人～	
平成 22 年度	498 (100)	20 (4.0)	465 (93.4)	13 (2.6)	413 (82.9)	48 (9.6)	11 (2.2)	19 (3.8)	7 (1.4)
(参考) 平成 21 年度	321 (100)	28 (8.7)	285 (88.8)	8 (2.5)	248 (77.3)	44 (13.7)	10 (3.1)	18 (5.6)	1 (0.3)

### (3) 漏えい等事案の発生元

平成 22 年度における漏えい等事案の発生元をみると、表 18 のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が 274 件（55.0%）、委託先の管理下で発生した件数が 224 件（45.0%）となっている。

表 18 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 22 年度	(参考) 平成 21 年度
漏えい等事案の件数(再掲)		498 (100)	321 (100)
行政機関が管理	人	職員	298 (92.8)
		第三者	1 (0.3)
		不明・その他	4 (1.2)
	場 所	庁舎内	258 (80.4)
		庁舎外	35 (10.9)
		不明	5 (1.6)
委託先が管理		224 (45.0)	23 (7.2)
人	従事者	220 (44.2)	22 (6.9)
	第三者	0 (0)	0 (0)
	不明・その他	4 (0.8)	1 (0.3)
場 所	委託元庁舎内	5 (1.0)	9 (2.8)
	委託元庁舎外	125 (25.1)	6 (1.9)
	委託先事業所内	1 (0.2)	1 (0.3)
	委託先事業所外	124 (24.9)	5 (1.6)
	不明	94 (18.9)	8 (2.5)

(注) 「その他」は、天災・人の介在しない事故による事案をいう。

### (4) 漏えい等事案への対応状況

平成 22 年度における漏えい等事案への対応状況についてみると、表 19 のとおり、「本人等への情報提供」、「情報の回収」が多くなっており、全ての事案において再発防止策が実施されている。

表 19 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 22 年度	(参考) 平成 21 年度
漏えい等事案の件数		498 (100)	321 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	347 (69.7)	284 (88.5)
	事案の公表	115 (23.1)	195 (60.7)
	情報の削除等の措置依頼	26 (5.2)	21 (6.5)
	情報の回収	295 (59.2)	171 (53.3)
	関係者の処分等	127 (25.5)	84 (26.2)
	委託契約の解除等	2 (0.4)	1 (0.3)
	再発防止策	498 (100)	321 (100)
	その他	10 (2.0)	14 (4.4)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	2 (0.4)	26 (8.1)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、各項目の件数の計と漏えい等事案の件数とは一致しない。
2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう(表21参照)。
3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日(平成23年3月31日)現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

#### (5) 再発防止策の措置状況

平成22年度における漏えい等が発生した場合の再発防止策について、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置又は技術的安全管理措置に該当する件数等は以下のとおりである。

表20 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度		平成22年度	(参考)平成21年度	
再発防止策を講じた事案の件数(再掲)		498 (100)	321 (100)	
内 訳	組織的 安全管 理 措 置	管理体制の整備	78 (15.7)	39 (12.1)
		規程・マニュアルの整備・見直し	60 (12.0)	77 (24.0)
		職員の教育研修	127 (25.5)	131 (40.8)
		職員の指導監督	223 (44.8)	252 (78.5)
		委託先の指導監督	227 (45.6)	21 (6.5)
	物理的 安全管 理 措 置	誤送付・誤送信防止措置	8 (1.6)	11 (3.4)
		紛失・誤廃棄防止措置	32 (6.4)	6 (1.9)
		盗難防止措置	3 (0.6)	1 (0.3)
	技術的 安全管 理 措 置	暗号化措置	4 (0.8)	2 (0.6)
		アクセス制御措置	8 (1.6)	5 (1.6)
		誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置	1 (0.2)	2 (0.6)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、各項目の件数の計は、再発防止策を講じた事案の件数とは一致しない。
2. 「管理体制の整備」は、個人情報保護担当者の指定等、体制に係るものをいう。
3. 「規程・マニュアルの整備・見直し」は、個人情報の取扱いの方法などを定めたマニュアル等の見直しを行ったものをいう。
4. 「職員の教育研修」は、事案の発生に対応した臨時的研修を実施したり、通常教育研修について発生した事案の再発防止を取り入れたものに内容を見直して実施したものをいう。
5. 「職員の指導監督」は、指導通知の発出、個人情報の庁舎外への持ち出しの際の手続遵守の徹底指導などをいう。
6. 「委託先の指導監督」は、委託先における安全確保措置の履行状況の確認、指導などをいう。
7. 「物理的安全管理措置」は、入退室管理のための施設・設備の整備や業務に応じた専用機器の設定などをいう。
8. 「誤送付・誤送信防止措置」とは、業務に応じた使用FAXの設定などをいう。
9. 「紛失・誤廃棄防止措置」とは、専用の保管場所の設定などをいう。
10. 「盗難防止措置」とは、監視カメラの設置、執務室等への鍵の設置などをいう。
11. 「技術的安全管理措置」は、データへのアクセス制限、データの暗号化等をいう。
12. 「暗号化措置」とは、ソフトの導入等によりデータの暗号化等を図る措置をいう。
13. 「アクセス制御措置」とは、パスワード等(パスワード、ICカードなど)の設定により、アクセス制御を図る措置をいう。
14. 「誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置」とは、メール送信システムの改修などをいう。



(6) 関係者の処分等

平成 22 年度における漏えい等事案に係る関係者の処分等は、表 21 のとおり、127 件（漏えい等事案全体の 25.5%）となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 121 件と多く、懲戒処分については 9 件、刑事告発は 1 件となっている。

表 21 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等（再掲）				懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
	刑事告 発	うち保護 法の罰則					
平成 22 年度	498 (100)	127 (25.5)	1 (0.2)	0 (0)	9 (1.8)	121 (24.3)	10 機関(漏えい 等事案のある 機関は 17)
(参考) 平成 21 年度	321 (100)	84 (26.2)	1 (0.3)	1 (0.3)	3 (0.9)	80 (24.9)	10 機関(漏えい 等事案のある 機関は 17)

(注) 1 件の事案において複数の処分等に該当するものがあるため、各処分等の件数の計と関係者の処分等の件数とは一致しない。

(7) 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 22 年度においては、漏えい等に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟として、1 件提訴されている（法務省）。

(注) 訴訟の概要については、資料 2-3 ⑩を参照。

(8) 被災による保有個人情報の滅失・き損の発生状況

東日本大震災では、沿岸部を中心とする 26 の行政機関地方支分部局等において、個人情報を含む行政文書ファイル等が滅失又はき損する被害があり、各行政機関において可能な範囲での復元等を実施し、又は必要な処理を実施中である。

各行政機関から報告があった件数等は、以下のとおりである。

表 22 被災による保有個人情報の滅失・き損事案の発生状況

(単位：件、種類)

行政機関名	支分部局等名	件数(注1)	不明(注2)
警察庁	東北管区警察局	131	0
法務省	仙台北法務局気仙沼支局	168	12
財務省	横浜税関(仙台塩釜税関支署)	5	0
	横浜税関(仙台塩釜税関支署石巻出張所)	451	0
	横浜税関(仙台塩釜税関支署気仙沼出張所)	123	0
	横浜税関(仙台空港税関支署)	917	0
	横浜税関(小名浜税関支署)	483	0
	横浜税関(小名浜税関支署相馬出張所)	209	0
	函館税関(八戸税関支署)	881	0
国税庁	大船渡税務署	1,964	0
厚生労働省	気仙沼公共職業安定所	910	0
農林水産省	動物検疫所仙台空港出張所	6	0
	横浜植物防疫所塩釜支所八戸出張所	10	0
林野庁	東北森林管理局三陸北部森林管理署	8	0
国土交通省	東北地方整備局仙山河川国道事務所気仙沼国道維持事務所	13	0
	東北地方整備局東北技術事務所	1	4
	東北地方整備局小名浜港湾事務所	326	0
	東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所	110	0
	東北地方整備局釜石港湾事務所	0	53
	東北運輸局岩手運輸支局(宮古庁舎)	0	30
	東北運輸局福島運輸支局(小名浜庁舎)	0	26
	東京航空局仙台空港事務所	249	0
	航空保安大学校岩沼研修センター	55	0
海上保安庁	石巻海上保安署	105	0
	仙台航空基地	47	0
防衛省	航空自衛隊松島基地	49	0

(注) 1. 「件数」は、平成 23 年 3 月 11 日時点で i) 個人情報ファイル簿に記載されていた個人情報ファイル及び ii) 行政文書ファイル管理簿に記載されていた行政文書ファイル等に記録されていた保有個人情報(i に係るものを除く。)であって、東日本大震災により、各行政機関において滅失・き損が発生又は発生したおそれがあることが発覚したものの件数である。

なお、滅失・き損の蓋然性が高いが、確実に滅失・き損したかは確認できない場合も含む。

2. 「不明」欄は、1. の件数は不明であるが、滅失・き損が発生又は発生したおそれがあることが発覚した個人情報ファイル等の種類の数を記載している。

## 各指標の経年推移

※ 各表の番号、標題及び様式は本文に対応。

表1 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	総 数	要措置事 案のある 機関	全部措置 済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため 方針未定	
平成 22 年度	40 (100)	13 (32.5)	8 (20.0)	5 (12.5)	0 (0)	0 (0)	27 (67.5)
平成 21 年度	41 (100)	18 (43.9)	11 (26.8)	7 (17.1)	0 (0)	0 (0)	23 (56.1)
平成 20 年度	39 (100)	20 (51.3)	10 (25.6)	10 (25.6)	0 (0)	0 (0)	19 (48.7)
平成 19 年度	40 (100)	20 (50.0)	12 (30.0)	8 (20.0)	0 (0)	0 (0)	20 (50.0)
平成 18 年度	39 (100)	23 (59.0)	8 (20.5)	12 (30.8)	0 (0)	3 (7.7)	16 (41.0)
平成 17 年度	28 (100)	19 (67.9)	10 (35.7)	4 (14.3)	0 (0)	5 (17.9)	9 (32.1)

表2 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理 者の数
平成 22 年度	26,939	26,424(98.1)
平成 21 年度	27,425	26,872(98.0)
平成 20 年度	27,498	26,948(98.0)
平成 19 年度	26,916	26,111(97.0)
平成 18 年度	26,288	25,619(97.5)
平成 17 年度	21,060	20,330(96.5)

表3 教育研修の実施状況

(単位：回)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が 実施した教育研修 の回数	特定部局又は地方 支分部局等单位で 実施した教育研修 の回数	他の行政機関等が 主催する研修のう ち、職員に受講させ たものの回数
平成 22 年度	21,669 (100)	233 (1.1)	21,054 (97.2)	382 (1.8)
平成 21 年度	22,050 (100)	270 (1.2)	21,406 (97.1)	374 (1.7)
平成 20 年度	9,323 (100)	217 (2.3)	8,723 (93.6)	383 (4.1)
平成 19 年度	8,430 (100)	135 (1.6)	7,959 (94.4)	336 (4.0)
平成 18 年度	6,579 (100)	288 (4.4)	5,945 (90.4)	346 (5.3)
平成 17 年度	5,148 (100)	104 (2.0)	5,044 (98.0)	—

表4 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル)

年 度	区 分	総 数	(内訳)			
			1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上
平成22年度	計	85,882 (100)	59,177 (68.9)	18,706 (21.8)	7,841 (9.1)	158 (0.2)
	電算処理	76,195 (88.7)	51,121	17,340	7,588	146
	マニュアル処理	9,687 (11.3)	8,056	1,366	253	12
平成21年度	計	87,379 (100)	60,744 (69.5)	19,795 (22.7)	6,669 (7.6)	171 (0.2)
	電算処理	77,327 (88.5)	52,320	18,387	6,463	157
	マニュアル処理	10,052 (11.5)	8,424	1,408	206	14
平成20年度	計	83,268 (100)	59,503 (71.5)	16,984 (20.4)	6,652 (8.0)	129 (0.2)
	電算処理	73,235 (88.0)	51,073	15,604	6,443	115
	マニュアル処理	10,033 (12.0)	8,430	1,380	209	14
平成19年度	計	83,485 (100)	60,877 (72.9)	15,954 (19.1)	6,548 (7.9)	106 (0.1)
	電算処理	73,520 (87.8)	52,580	14,387	6,455	98
	マニュアル処理	9,947 (12.2)	8,297	1,567	93	8
平成18年度	計	81,222 (100)	59,067 (72.7)	16,616 (20.5)	5,427 (6.7)	112 (0.1)
	電算処理	71,275 (87.8)	50,899	14,933	5,341	102
	マニュアル処理	9,947 (12.2)	8,168	1,683	86	10
平成17年度	計	80,624 (100)	59,207 (73.4)	16,360 (20.3)	4,963 (6.2)	94 (0.1)
	電算処理	70,672 (87.7)	51,007	14,812	4,769	84
	マニュアル処理	9,952 (12.3)	8,200	1,548	194	10

表5 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

年 度	区 分	業務委託 等を実施 したもの	業務委託等の内容別の内訳（複数該当あり）			
			業務委託	委託先別の内訳		派遣 労働者
				民間 事業者等	その他	
平成 22 年度	計	66,633 (100)	66,478 (99.8)	66,447 (99.7)	34 (0.0)	160 (0.2)
	電算処理	66,341 (99.6)	66,318	66,287	33	29
	マニュアル処理	292 (0.4)	160	160	1	131
平成 21 年度	計	67,716 (100)	67,531 (99.7)	67,501 (99.7)	2 (0.0)	30 (0.0)
	電算処理	67,434 (99.6)	67,394	67,365	2	30
	マニュアル処理	282 (0.4)	137	136	0	0
平成 20 年度	計	67,364 (100)	67,274 (99.9)	67,270 (99.9)	7 (0.0)	155 (0.2)
	電算処理	67,103 (99.6)	67,156	67,152	7	12
	マニュアル処理	261 (0.4)	118	118	0	143
平成 19 年度	計	67,511 (100)	67,306 (99.6)	67,305 (99.7)	1 (0.0)	206 (0.3)
	電算処理	67,248 (99.6)	67,186	67,185	1	63
	マニュアル処理	263 (0.4)	120	120	0	143
平成 18 年度	計	65,613 (100)	65,389 (99.7)	65,388 (99.7)	1 (0.0)	227 (0.3)
	電算処理	65,380 (99.7)	65,278	65,277	1	105
	マニュアル処理	233 (0.3)	111	111	0	122
平成 17 年度	計	66,040 (100)	65,285 (99.7)	65,813 (99.7)	12 (0.0)	218 (0.3)
	電算処理	65,819 (99.7)	65,713	65,701	12	109
	マニュアル処理	221 (0.3)	112	112	0	109

表6 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合	社会公共の利益になる場合や 本人の同意がある場合
平成 22 年度	3,009	482
平成 21 年度	2,852	343
平成 20 年度	2,733	129
平成 19 年度	2,161	656
平成 18 年度	2,131	638
平成 17 年度	2,218	650

表7-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受 付件数	前年度か らの持越 件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	決定等を行 って事案の 処理を終了 した件数	取り下 げられ た件数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 22 年度	70,751	1,632	20	72,403 (100)	70,492 (97.4)	394 (0.5)	7 (0.0)	1,510 (2.1)
平成 21 年度	74,328	1,485	12	75,825 (100)	73,850 (97.4)	325 (0.4)	11 (0.0)	1,636 (2.2)
平成 20 年度	72,268	1,152	26	73,446 (100)	71,679 (97.6)	274 (0.4)	36 (0.0)	1,457 (2.0)
平成 19 年度	74,752	743	11	75,506 (100)	74,077 (98.1)	262 (0.3)	15 (0.0)	1,152 (1.5)
平成 18 年度	74,817	552	10	75,379 (100)	74,419 (98.7)	203 (0.3)	14 (0.0)	743 (0.9)
平成 17 年度	64,418	—	8	64,626 (100)	63,899 (98.9)	168 (0.3)	6 (0.0)	553 (0.9)

表 7-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付件数	前年度からの持越件数	他機関から移送を受けた件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 22 年度	28	3	0	31 (100)	26 (83.9)	2 (6.5)	0 (0)	3 (9.7)
平成 21 年度	26	3	0	29 (100)	26 (89.7)	0 (0)	0 (0)	3 (10.3)
平成 20 年度	39	0	0	39 (100)	36 (92.3)	0 (0)	0 (0)	3 (7.7)
平成 19 年度	22	0	2	24 (100)	22 (91.7)	0 (0)	2 (8.3)	0 (0)
平成 18 年度	4	1	0	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	7	—	0	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 7-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度からの持越件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 22 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
平成 21 年度	2	0	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	8	1	9 (100)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0)
平成 19 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
平成 18 年度	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	5	—	5 (100)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0)



表 7-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	区分別の内訳(複数該当あり)				区分別の内訳(複数該当あり)			
	件数	訂正	追加	削除	件数	利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 22 年度	28	28	2	2	5	4	1	2
平成 21 年度	26	25	0	1	2	1	1	0
平成 20 年度	39	37	2	2	9	3	5	2
平成 19 年度	22	21	0	2	5	4	4	2
平成 18 年度	4	4	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	7	6	0	2	5	3	0	2

表 8-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件 数	開示決定等			不開示 決 定	(全部及び 一部を開示 したもの のうち) 裁量的開示
			全部	一部		
平成 22 年度	70,732 (100)	69,278 (97.9)	15,883 (22.5)	53,395 (75.5)	1,454 (2.1)	0 (0)
平成 21 年度	73,505 (100)	72,242 (98.3)	16,219 (22.1)	56,023 (76.2)	1,263 (1.7)	1 (0.0)
平成 20 年度	71,642 (100)	70,223 (98.0)	15,076 (21.0)	55,147 (77.0)	1,419 (2.0)	0 (0)
平成 19 年度	74,097 (100)	72,739 (98.2)	13,580 (18.3)	59,159 (79.8)	1,358 (1.8)	0 (0)
平成 18 年度	74,434 (100)	73,475 (98.7)	13,059 (17.5)	60,416 (81.2)	959 (1.3)	0 (0)
平成 17 年度	63,896 (100)	63,258 (99.0)	12,009 (19.0)	51,249 (81.0)	638 (1.0)	0 (0)

表 8-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件 数	訂正決定等		不訂正 決 定	
		全部	一部		
平成 22 年度	26 (100)	7 (26.9)	3 (11.5)	4 (15.4)	19 (73.1)
平成 21 年度	26 (100)	3 (11.5)	2 (7.7)	1 (3.8)	23 (88.5)
平成 20 年度	36 (100)	5 (13.9)	3 (8.3)	2 (5.6)	31 (86.1)
平成 19 年度	22 (100)	1 (4.5)	1 (4.5)	0 (0)	21 (95.5)
平成 18 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
平成 17 年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	1 (16.7)	5 (83.3)

表 8-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件 数	利用停止決定等		不利用 停止決定	
		全部	一部		
平成 22 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
平成 21 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
平成 20 年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (100)
平成 19 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表9-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総 数	30日以内又は期限 までに		延長手続を取らな かった事案のうち 30日以内に		延長手続を採った 事案のうち延長し た期限までに		期限の特例を適用 した事案のうち通 知した期限までに	
		決定さ れたも の  (①③⑤ の合計)	決定さ れなか ったも の  (②④⑥ の合計)	決定さ れたも の  (①)	決定さ れなか ったも の  (②)	決定さ れたも の  (③)	決定さ れなか ったも の  (④)	決定さ れたも の  (⑤)	決定さ れなか ったも の  (⑥)
		平成22年度	70,732 (100)	70,729 (100)	3 (0.0)	69,934 (98.9)	3 (0.0)	789 (1.1)	0 (0)
平成21年度	73,505 (100)	73,497 (100)	8 (0.0)	73,081 (99.4)	7 (0.0)	415 (0.6)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)
平成20年度	71,642 (100)	71,585 (99.9)	57 (0.1)	71,225 (99.4)	53 (0.1)	353 (0.5)	4 (0.0)	7 (0.0)	0 (0)
平成19年度	74,097 (100)	74,005 (99.9)	92 (0.1)	73,623 (99.4)	79 (0.1)	376 (0.5)	2 (0.0)	6 (0.0)	11 (0.0)
平成18年度	74,434 (100)	74,378 (99.9)	56 (0.0)	74,136 (99.6)	51 (0.0)	241 (0.3)	5 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)
平成17年度	63,896 (100)	63,825 (99.9)	71 (0.1)	63,642 (99.6)	70 (0.1)	166 (0.2)	1 (0.0)	17 (0.0)	0 (0)

表 9-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総 数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤ の合計)	決定されなかったもの (②④⑥ の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成 22 年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	22 (84.6)	0 (0)	4 (15.4)	0 (0)
平成 21 年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	13 (50.0)	0 (0)	12 (46.2)	0 (0)	1 (3.8)	0 (0)
平成 20 年度	36 (100)	36 (100)	0 (0)	33 (91.7)	0 (0)	2 (5.6)	0 (0)	1 (2.8)	0 (0)
平成 19 年度	22 (100)	22 (100)	0 (0)	15 (68.2)	0 (0)	5 (22.7)	0 (0)	2 (9.1)	0 (0)
平成 18 年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	3 (60.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
平成 17 年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 9-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総 数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤ の合計)	決定されなかったもの (②④⑥ の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成 22 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 21 年度	2 (100)	2 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	8 (100)	8 (100)	0 (0)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 19 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 10-1 全部又は一部を不開示とした理由(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成 22 年度	54,849 (100)	53,575 (97.7)	1,088 (2.0)	23 (0.0)	331 (0.6)
平成 21 年度	57,286 (100)	56,148 (98.0)	1,132 (2.0)	31 (0.1)	93 (0.2)
平成 20 年度	56,566 (100)	55,228 (97.6)	988 (1.7)	17 (0.0)	388 (0.7)
平成 19 年度	60,517 (100)	59,176 (97.8)	911 (1.5)	40 (0.0)	421 (0.7)
平成 18 年度	61,375 (100)	60,457 (98.5)	784 (1.3)	17 (0.0)	130 (0.2)
平成 17 年度	51,887 (100)	51,308 (98.9)	612 (1.2)	14 (0.0)	17 (0.0)

表 10-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不訂正とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
平成 22 年度	23 (100)	20 (86.9)	1 (4.3)	0 (0)	4 (17.4)
平成 21 年度	24 (100)	23 (95.8)	0 (0)	0 (0)	1 (4.2)
平成 20 年度	33 (100)	25 (75.8)	2 (6.1)	1 (3.0)	7 (21.2)
平成 19 年度	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
平成 17 年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)

表 10-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不利用停止とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
平成 22 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 21 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	8 (100)	7 (87.5)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)
平成 19 年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	1 (25.0)
平成 18 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表 11-1 不服申立ての件数

(単位：件)

区 分	年 度	不服申立ての件数		
			審査請求	異議申立て
開示請求関係	平成 22 年度	184	126	58
	平成 21 年度	138	120	18
	平成 20 年度	411	212	199
	平成 19 年度	371	174	197
	平成 18 年度	153	119	34
	平成 17 年度	79	62	17
訂正請求関係	平成 22 年度	14	10	4
	平成 21 年度	12	11	1
	平成 20 年度	22	20	2
	平成 19 年度	5	5	0
	平成 18 年度	2	1	1
	平成 17 年度	1	1	0
利用停止請求 関係	平成 22 年度	0	0	0
	平成 21 年度	2	2	0
	平成 20 年度	6	6	0
	平成 19 年度	1	1	0
	平成 18 年度	0	0	0
	平成 17 年度	1	1	0





表 13-1, 2, 3 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位：件、%)

年 度	区 分	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 22 年度	開示請求関係	175 (100)	12 (6.9)	8 ( 4.6)	13 ( 7.4)	17 (9.7)	125 (71.4)
	訂正請求関係	18 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (100)
	利用停止請求関係	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)	3 (75.0)
平成 21 年度	開示請求関係	119 (100)	6 (5.0)	17 (14.3)	24 (20.2)	18 (15.1)	54 (45.4)
	訂正請求関係	15 (100)	0 (0)	0 (0)	13 (86.7)	0 (0)	2 (13.3)
平成 20 年度	開示請求関係	478 (100)	160 (33.5)	221 (46.2)	30 (6.3)	17 (3.6)	50 (10.5)
	訂正請求関係	2 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)
平成 19 年度	開示請求関係	191 (100)	28 (14.6)	100 (52.4)	20 (10.5)	18 (9.4)	25 (13.1)
平成 18 年度	開示請求関係	52 (100)	9 (17.3)	20 (38.5)	13 (25.0)	6 (11.5)	4 (7.7)
	訂正請求関係	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	開示請求関係	5 (100)	0 (0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0)	—

表 14 審査会における審査状況

(単位：件、%)

年 度	区 分	審査会	諮問 件数	前年 度か らの 持越 件数	計	答申 件数	うち諮問庁の判断は			取 り 下 げ ら れ た 件 数	次年度 に持ち 越した 件数
							妥 当 で あ る と し た も の	一 部 妥 当 で な い と し た も の	妥 当 で な い と し た も の		
平成 22年 度	開示請 求関係	内閣府	178	123	301	146 (100)	76 (52.1)	63 (43.2)	7 (4.8)	1	154
	訂正請 求関係	内閣府	12	17	29	15 (100)	15 (100)	0 (0)	0 (0)	1	13
	利用停 止請求 関係	内閣府	2	2	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	1	1
平成 21年 度	開示請 求関係	内閣府	134	82	216	92 (100)	59 (64.1)	27 (29.3)	6 (6.5)	1	123
	訂正請 求関係	内閣府	18	11	29	11 (100)	11 (100)	0 (0)	0 (0)	1	17
	利用停 止請求 関係	内閣府	1	3	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
平成 20年 度	開示請 求関係	内閣府	275	58	333	232 (100)	196 (84.5)	25 (10.8)	11 (4.7)	19	82
		会計検 査院	2	2	4	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
		計	277	60	337	236 (100)	200 (84.7)	25 (10.6)	11 (4.7)	19	82
	訂正請 求関係	内閣府	11	3	14	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	11
	利用停 止請求 関係	内閣府	3	0	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 19年 度	開示請 求関係	内閣府	168	38	206	147 (100)	127 (86.4)	18 (12.2)	2 (1.4)	1	58
		会計検 査院	4	0	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
		計	172	38	210	149 (100)	129 (86.6)	18 (12.1)	2 (1.3)	1	60
	訂正請 求関係	内閣府	3	0	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 18年 度	開示請 求関係	内閣府	67	24	91	49 (100)	37 (75.5)	8 (16.3)	4 (8.2)	4	38
	訂正請 求関係		1	0	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
平成 17年 度	開示請 求関係	内閣府	32	—	32	7 (100)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	1	24

表15 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成22 年度	平成21 年度	平成20 年度	平成19 年度	平成18 年度	平成17 年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	8	8	7	7	4	1
	前年度から係属	6	7	2	2	3	—
	係属計	14	15	9	9	1	1
	判決	8	9	1	5	1	0
	取下げ	1	0	0	1	1	0
	審理中(次年度に持ち越し)	5	6	7	3	2	1
高等裁判所 (控訴審)	控訴	3	4	0	2	1	0
	前年度から係属	3	0	1	0	1	0
	係属計	6	4	1	2	0	0
	判決	4	1	1	1	1	0
	取下げ	0	0	0	0	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	2	3	0	1	0	0
最高裁判所 (上告審)	上告	2	0	1	1	1	0
	前年度から係属	0	1	1	1	0	0
	係属計	2	1	2	2	1	0
	判決	2	1	1	1	0	0
	取下げ	0	0	0	0	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	1	1	0	0

表 16 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

年度	漏えい等事案の件数										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故				うち 配送 事故		うち ウイルス				
平成 22 年度	498 (100)	286 (57.4)	215 (43.2)	51 (10.2)	10 (2.0)	123 (24.7)	1 (0.2)	3 (0.6)	1 (0.2)	8 (1.6)	17 (3.4)
平成 21 年度	321 (100)	142 (44.2)	1 (0.3)	51 (15.9)	7 (2.2)	94 (29.3)	12 (3.7)	5 (1.6)	4 (1.3)	5 (1.6)	17 (5.3)
平成 20 年度	473 (100)	240 (50.7)	0 (0)	83 (17.5)	18 (3.8)	103 (21.8)	2 (0.4)	5 (1.1)	1 (0.2)	4 (0.8)	20 (4.2)
平成 19 年度	531 (100)	329 (62.0)	—	68 (12.8)	9 (1.7)	81 (15.3)	—	14 (2.6)	9 (1.7)	14 (2.6)	16 (3.0)
平成 18 年度	530 (100)	339 (64.0)	—	66 (12.4)	16 (3.0)	79 (14.9)	—	10 (1.9)	4 (0.8)	9 (1.7)	11 (2.1)
平成 17 年度	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1 「配送事故」とは、配送を請け負った事業者による誤送付、紛失をいう。  
 2 平成 18 年度以降、発生形態別で調査。

表 17 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、％）

年度	漏えい等事案の件数（再掲）								
	情報の種類			個人の数					
	国民等 及び職 員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人 ～1,000 人	1,001 人	
平成22年度	498 (100)	20 (4.0)	465 (93.4)	13 (2.6)	413 (82.9)	48 (9.6)	11 (2.2)	19 (3.8)	7 (1.4)
平成21年度	321 (100)	28 (8.7)	285 (88.8)	8 (2.5)	248 (77.3)	44 (13.7)	10 (3.1)	18 (5.6)	1 (0.3)
平成20年度	473 (100)	43 (9.1)	420 (88.8)	10 (2.1)	368 (77.8)	62 (13.1)	8 (1.7)	22 (4.7)	13 (2.7)
平成19年度	531 (100)	29 (5.4)	481 (90.6)	21 (4.0)	372 (70.0)	98 (18.5)	16 (3.0)	37 (7.0)	8 (1.5)
平成18年度	530 (100)	20 (3.8)	502 (94.7)	8 (1.5)	411 (77.6)	67 (12.6)	7 (1.3)	36 (6.8)	9 (1.7)

（注）平成18年度以降、現在の項目で調査。

表 18 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度
漏えい等事案の件数 (再掲)		498 (100)	321 (100)	473 (100)	531 (100)	530 (100)
行政機関が管理		274 (55.0)	298 (92.8)	458 (96.8)	482 (90.8)	491 (92.6)
人	職員	263 (52.8)	293 (91.8)	450 (95.1)	481 (90.6)	484 (91.3)
	第三者	1 (0.2)	1 (0.3)	3 (0.6)	1 (0.2)	2 (0.4)
	不明・その他	10 (2.0)	4 (1.2)	5 (1.1)	0 (0)	5 (0.9)
場 所	庁舎内	232 (46.6)	258 (80.4)	416 (87.9)	423 (79.7)	447 (84.4)
	庁舎外	37 (7.4)	35 (10.9)	37 (7.8)	54 (10.2)	40 (7.5)
	不明	5 (1.0)	5 (1.6)	5 (1.1)	5 (0.9)	4 (0.8)
委託先が管理		224 (45.0)	23 (7.2)	15 (3.2)	49 (9.2)	39 (7.4)
人	従事者	220 (44.2)	22 (6.9)	15 (3.2)	47 (8.9)	39 (7.4)
	第三者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0.3)	0 (0)
	不明・その他	4 (0.8)	1 (0.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
場 所	委託元庁舎内	5 (1.0)	9 (2.8)	12 (2.5)	40 (7.5)	34 (6.4)
	委託元庁舎外	125 (25.1)	6 (1.9)	3 (0.6)	9 (1.7)	5 (0.9)
	委託先事業所 内	1 (0.2)	1 (0.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.1)
	委託先事業所 外	124 (24.9)	5 (1.6)	2 (0.4)	8 (1.5)	4 (0.8)
	不明	94 (18.9)	8 (2.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 19 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
漏えい等事案の件数		498 (100)	321 (100)	473 (100)	531 (100)	530 (100)	320 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	347 (69.7)	284 (88.5)	403 (85.2)	472 (88.9)	467 (88.1)	299 (93.4)
	事案の公表	115 (23.1)	195 (60.7)	288 (60.9)	404 (76.1)	430 (81.1)	—
	情報の削除等の措置依頼	26 ( 5.2)	21 ( 6.5)	32 ( 6.8)	60 (11.3)	28 ( 5.3)	30 ( 9.4)
	情報の回収	295 (59.2)	171 (53.5)	296 (62.6)	350 (65.9)	393 (74.2)	236 (73.8)
	関係者の処分等	127 (25.5)	84 (26.2)	115 (24.3)	109 (20.5)	182 (34.3)	153 (47.8)
	委託契約の解除等	2 ( 0.4)	1 ( 0.3)	2 ( 0.4)	0 (0)	1 ( 0.1)	2 ( 0.6)
	再発防止策	498 (100)	321 (100)	473 (100)	531 (100)	529 (99.8)	320 (100)
	その他	10 ( 2.0)	14 (4.4)	17 ( 3.6)	28 ( 5.3)	10 ( 1.9)	—
	上記以外に対応中 又は対応を検討中	2 ( 0.4)	26 (8.1)	5 ( 1.1)	2 ( 0.4)	7 ( 1.3)	—

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 20 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	
再発防止策を講じた事案の 件数 (再掲)		498 (100)	321 (100)	473 (100)	531 (100)	529 (100)	320 (100)	
内 訳	組 織 的 安 全 管 理 措 置	管理体制の整備	78 (15.7)	39 (12.1)	85 (18.0)	55 (10.4)	111 (21.0)	206 (64.4)
		規程・マニュアル の整備・見直し	60 (12.0)	77 (24.0)	108 (22.8)	92 (17.3)	99 (18.7)	—
		職員の教育研修	127 (25.5)	131 (40.8)	173 (36.6)	134 (25.2)	165 (31.2)	213 (66.6)
		職員の指導監督	223 (44.8)	252 (78.5)	374 (79.1)	440 (82.9)	442 (83.6)	113 (35.3)
		委託先の指導監督	227 (45.6)	21 ( 6.5)	15 ( 3.2)	45 ( 8.5)	35 (66.2)	5 ( 1.6)
	物 理 的 安 全 管 理 措 置	誤送付・誤送信 防止措置	8 (1.6)	11 ( 3.4)	18 ( 3.8)	11 ( 2.1)	14 ( 2.6)	19 ( 5.9)
		紛失・誤廃棄 防止措置	32 (6.4)	6 ( 1.9)	21 ( 4.4)	12 ( 2.3)		
		盗難防止措置	3 (0.6)	1 ( 0.3)	0 (0)	4 ( 0.8)		
	技 術 的 安 全 管 理 措 置	暗号化措置	4 (0.8)	2 ( 0.6)	0 (0)	6 ( 1.1)	11 ( 2.0)	4 ( 1.3)
		アクセス制御措置	8 (1.6)	5 ( 1.6)	2 ( 0.4)	9 ( 1.7)		
誤送付・誤送信防止 のためのシステムの 改修措置		1 (0.2)	2 ( 0.6)	1 ( 0.2)	33 ( 6.2)			

(注) 物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置の詳細は、平成 19 年度以降調査。



表 21 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数（再掲）						（参考）関係者の処分等実施機関数
	関係者の処分等（再掲）					懲戒処分以外の措置	
	刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当	懲戒処分	懲戒処分以外の措置			
平成 22 年度					498 (100)	127 (25.5)	1 (0.2)
平成 21 年度	321 (100)	84 (26.2)	1 (0.3)	1 (0.3)	3 (0.9)	80 (24.9)	10 機関（漏えい等事案のある機関は 17）
平成 20 年度	473 (100)	115 (24.3)	0 (0)	0 (0)	3 (0.6)	112 (23.7)	8 機関（漏えい等事案のある機関は 17）
平成 19 年度	531 (100)	109 (20.5)	0 (0)	0 (0)	14 (2.6)	104 (19.6)	14 機関（漏えい等事案のある機関は 20）
平成 18 年度	530 (100)	182 (34.3)	5 (0.9)	1 (0.1)	8 (1.5)	175 (33.0)	8 機関（漏えい等事案のある機関は 14）

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。